

(仮称)重点戦略 さいたま のびのびシティ戦略

戦略1 (案1) 子育て・子育てシティ さいたま
～豊かな教育ノウハウを生かして、
将来、様々な分野で活躍できる人材を育成～
(案2) 次代を担う人材を育む都市
～子育てに魅力を感じるまち～

【本市の特徴（認識・着眼点）】

- ・年少人口（0歳～14歳人口）は相対的に高い。
- ・保育所は増加しているものの、待機児童の解消に至っていない。
- ・子育て期の女性の労働率は、全国、埼玉県を下回る。
- ・教育のイメージと水準は高い。

【重点ポイント（強化・分野横断的な連携）】

- 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - ・保育所や放課後児童クラブの充実
 - ・子育て世代の就労支援と働きやすい環境づくり
 - ・父親の子育てへの参加促進
- 子どもたちの可能性の向上
 - ・これまでのノウハウを生かした学校教育の更なる充実
 - ・子ども・青少年が成長するための、家庭や地域との連携による支援

戦略2 (案1) アクティブシニアシティ さいたま
～地域で暮らす高齢者と地域に戻ってくる
高齢者の豊かな知識と経験と元気を生かす～
(案2) ゴールドシアターシティ さいたま
～熟練の知識と経験が生きる元気なまち～

【本市の特徴（認識・着眼点）】

- ・団塊の世代、団塊ジュニア世代が多く、平均年齢は比較的若い
- ・今後、高齢者の人口と割合が急激に増加する見込み
- ・“さいたま都民”をはじめ多くの団塊の世代が、地域に生活の基盤を移してくる見込み

【重点ポイント（強化・分野横断的な連携）】

- 高齢者の活躍によるまちの活性化
 - ・知識・経験が生かせる場への就業支援
 - ・地域活動・スポーツ・文化芸術・教育への参加を通じた知識・経験の還元
- 健康づくり
 - ・応援・ボランティアを含む各種スポーツへの参加促進
 - ・各種健康診査・検診の受診促進
 - ・自動車から公共交通・自転車・徒歩への利用転換

戦略3 イノベーションシティ さいたま
～産学官連携で多様なイノベーションを誘発～
～新たな視点とチャレンジで新たな価値を生み出すまち～

【本市の特徴（認識・着眼点）】

- ・地盤が強く、自然災害が少ない。
- ・優れた交通インフラによるビジネス環境
- ・魅力的な人材が豊富
- ・人口125万人を擁する巨大マーケット
- ・技術力のある中小企業の存在

【重点ポイント（強化・分野横断的な連携）】

- 厳しい競争を勝ち抜くための事業展開の促進
 - ・産学官の交流・連携の促進
 - ・ブランド化や地産地消の促進
 - ・先駆的な取組への支援とPR
- 雇用の促進、働きやすい環境づくり
 - ・キャリア教育の充実
 - ・関係機関と連携した雇用促進
 - ・女性・高齢者・障害者など多様な主体が力を発揮できる働き方の促進
 - ・強みを生かした更なる企業誘致

戦略4 (案1) エコシティ さいたま
～さいたま市から低炭素を楽しむ暮らし方を発信～
(案2) グリーン・スマートシティ さいたま
～豊かな自然と低炭素なライフスタイルを楽しむまち～

【本市の特徴（認識・着眼点）】

- ・運輸部門や民生家庭部門、民生業務部門からのCO2排出量が多い。
- ・樹林地・池沼は年々減少、今後もこの傾向が続く見込み
- ・見沼田圃・荒川・元荒川など首都圏有数の自然資源
- ・「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の活用による、都市の低炭素化、エネルギーセキュリティの確保など、先駆的な取組
- ・コンパクトで平坦で、自転車利用に適した地勢と環境・健康志向から自転車利用に対するニーズの高まり

【重点ポイント（強化・分野横断的な連携）】

- 低炭素のまちづくり
 - ・次世代自動車の普及促進、特区など先駆的な取組を生かした更なる取組
 - ・3R（リデュース、リユース、リサイクル）の活動の促進
 - ・再生可能エネルギーの活用と省エネの促進
 - ・多核集約のまちづくりと自動車利用から公共交通や自転車・徒歩への利用転換
- 自然環境の保全・活用
 - ・市民や企業との連携による自然環境の保全・活用、魅力の創出（自然と触れ合える機会の創出、自然と共生する生活スタイル）

戦略5 (案1) 防災コミュニティシティ さいたま
～“地域の人たちみんながいるから安心”と思えるまちづくり～
(案2) 安心コミュニティシティ さいたま
～地域力アップで災害に備えるまち～

【本市の特徴（認識・着眼点）】

- ・首都直下地震など大震災の発生の懸念
- ・防災意識の高まり
- ・自治会の加入率の低下をはじめ地域社会の希薄化の懸念
- ・高齢単身世帯の増加
- ・被災直後や日常的な「共助」の重要性

【重点ポイント（強化・分野横断的な連携）】

- 日頃から支え合う地域づくり
 - ・地域における多様な交流の促進
 - ・地域での子どもや高齢者の見守り、防犯の促進
 - ・自治会をはじめ多様な市民活動の促進・連携への取組
- 災害に対する備えの強化
 - ・安全性を重視した都市基盤の整備
 - ・地域・事業者・関係機関との連携による防災体制の充実